

FY18 第2四半期  
決算説明資料

---

2018年12月7日  
東京特殊電線株式会社

1. サマリー	• • • • •	P.02
2. 配当金、業績予想	• • • • •	P.06
3. 参考資料	• • • • •	P.08

## サマリー - FY18 2Q 損益計算書 -

(百万円、%)	FY17 2Q 実績	FY18 2Q 実績	増減	増減率	増減要因
売上高	9,058	9,517	+459	+5.1	
売上原価	6,559	7,237	+677	+10.3	材料費・人件費の悪化、子会社類焼による影響 原価率 ▲3.6ポイント (▲72.4%→▲76.0%)
売上総利益	2,498	2,280	▲218	▲8.7	
販売費及び一般管理費	1,082	1,145	+65	+6.1	
営業利益	1,416	1,132	▲283	▲20.0	
経常利益	1,419	1,176	▲243	▲17.1	
税引前利益 (※1)	1,348	1,238	▲109	▲8.2	特別利益 ▲234M (314M→79M) 特別損失 +368M (▲386M→▲18M)
当期純利益 (※2)	1,033	944	▲89	▲8.6	法人税等調整額 ▲45M (56M→11M)

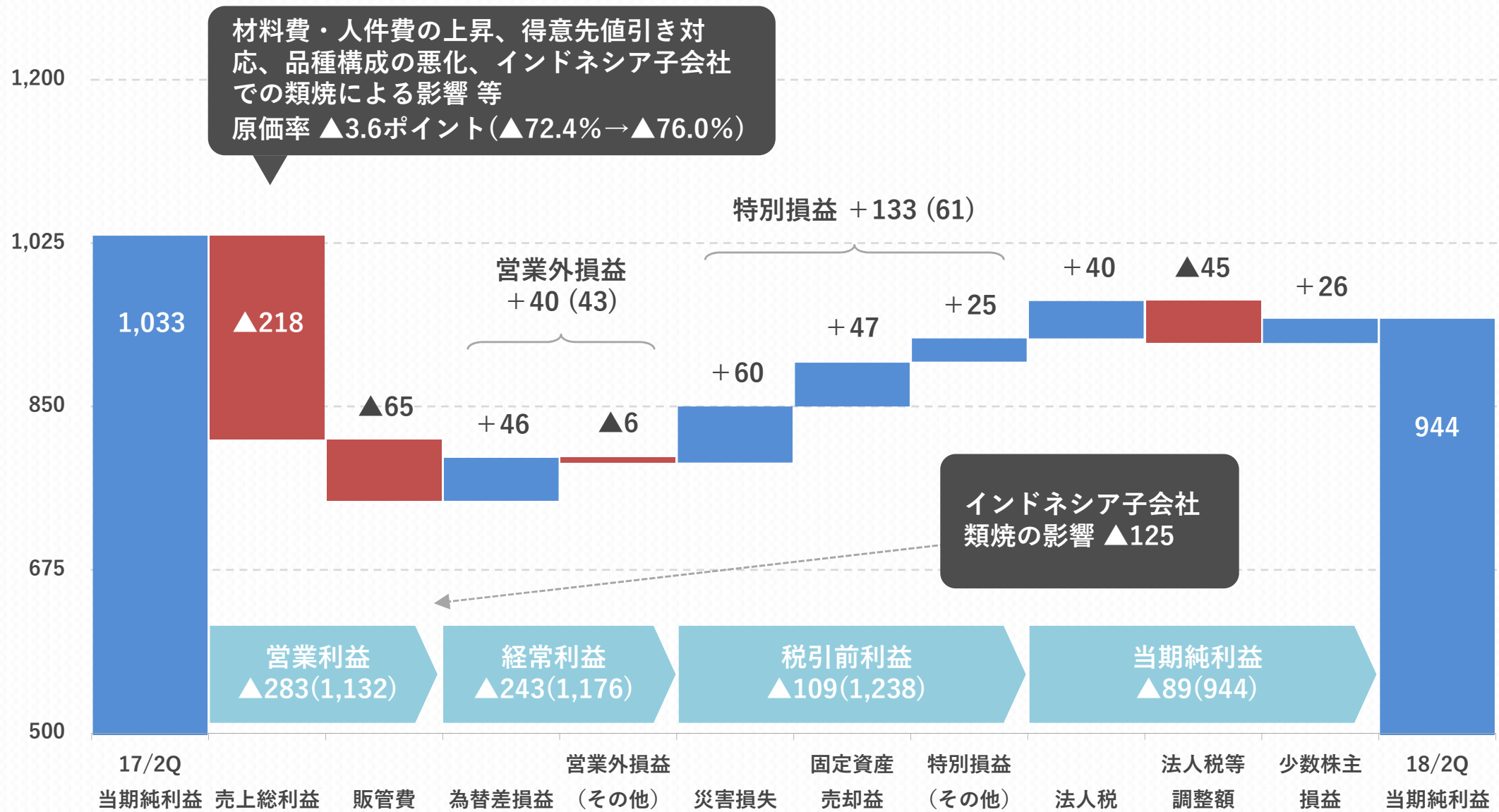
※1 税金等調整前四半期純利益 ※2 親会社株主に帰属する四半期純利益

## サマリー - FY18 2Q 損益計算書（分野別売上高） -

- 売上高は 9,517百万円となり、前年同期比 +459百万円（+5.1%）の増収。
- 売上増減に含まれる為替変動による影響額 +12百万円  
（分野別：電線・ヒータ分野 +14百万円、デバイス分野 ▲1百万円）
- 電線・ヒータ分野は、自動車向けシート用ヒータ線が需要増加に伴い好調となり、中国子会社にてヒータ製品が堅調な推移となった結果、前年同期比 +5.2%の増収。
- デバイス分野は、プリンター等に使用されるフレキシブルフラットケーブル、スマートフォン等の基板導通検査治具に使用されるコンタクトプローブの好調に伴い、前年同期比 +5.1%の増収。

（百万円、%）	FY17 2Q 実績	FY18 2Q 実績	増 減	増減率
売上高	9,058	9,517	+459	+5.1
電線・ヒータ分野	5,765	6,063	+297	+5.2
デバイス分野	3,216	3,381	+165	+5.1
その他分野	76	72	▲3	▲4.3

サマリー - FY18 2Q 当期純利益変動要因 (前年同期比) -



(百万円) 括弧内は実績、税引前利益=税金等調整前四半期純利益、少数株主損益=非支配株主に帰属する四半期純利益、当期純利益=親会社株主に帰属する四半期純利益

## 参考資料 - FY18 2Q 貸借対照表 -

(百万円、%)	FY17 実績	FY18 2Q 実績	増減	増減率	増減要因
流動資産	12,725	13,487	+762	+6.0	
現預金 (※)	6,859	7,449	+590	+8.6	
その他	5,865	6,037	+172	+2.9	売掛債権 +125M、棚卸資産 +39M 等
固定資産	8,202	8,453	+250	+3.1	
有形・無形固定資産	5,660	5,862	+201	+3.6	設備投資 +637M、償却費 ▲319M、 除売却 ▲55M、その他 ▲61M
投資その他の資産	2,542	2,591	+49	+1.9	
資産合計	20,928	21,941	+1,013	+4.8	
流動負債	4,999	5,373	+374	+7.5	
固定負債	4,012	3,961	▲51	▲1.3	有利子負債 +322M (2,491M→2,814M)
負債合計	9,011	9,334	+322	+3.6	
株主資本	11,043	11,947	+903	+8.2	資本剰余金 +240M、利益剰余金 +663M
その他	872	659	▲213	▲24.4	非支配株主持分 ▲163M 等
純資産合計	11,916	12,606	+690	+5.8	
負債純資産合計	20,928	21,941	+1,013	+4.8	
自己資本比率	52.9	54.4	—	+1.5	
Net Cash	4,367	4,635	268	+6.1	

※ 現預金には親会社の金融子会社である古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート（株）に対する預け金を含んでおります。

(円・銭)	中間	期末	合計	総額 (百万円)	配当性向 (%)
FY16	10.0	30.0	40.0	271	12.1
FY17	20.0	40.0	60.0	407	20.4
FY18	30.0	—	—	—	—
FY18 (予想)	—	30.0	60.0	—	—

(百万円、%)	FY17 実績	FY18 今回予想	増減	増減率	FY18 2Q 実績	進捗率
売上高	18,924	18,500	▲424	▲2.2	9,517	51.4
営業利益	2,615	2,300	▲315	▲12.1	1,132	49.3
経常利益	2,571	2,250	▲321	▲12.5	1,176	52.3
当期純利益 (※)	1,994	1,820	▲174	▲8.7	944	51.9

上表、業績予想に含まれるインドネシア子会社での類焼による影響額は以下となります。

(百万円、%)	FY17 実績	FY18 今回予想	増減	増減率
営業利益	▲434	▲125	+309	+74.7
特別利益	314	—	—	—
保険金収入	314	—	—	—
特別損失	▲374	—	—	—
棚卸損失	▲157	—	—	—
固定資産損失	▲105	—	—	—
復旧に係る費用	▲111	—	—	—
当期純利益 (※)	▲495	▲125	+370	+74.7

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益

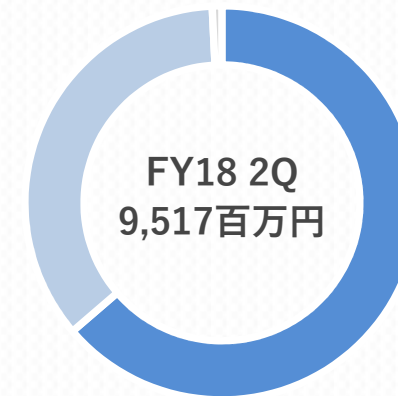
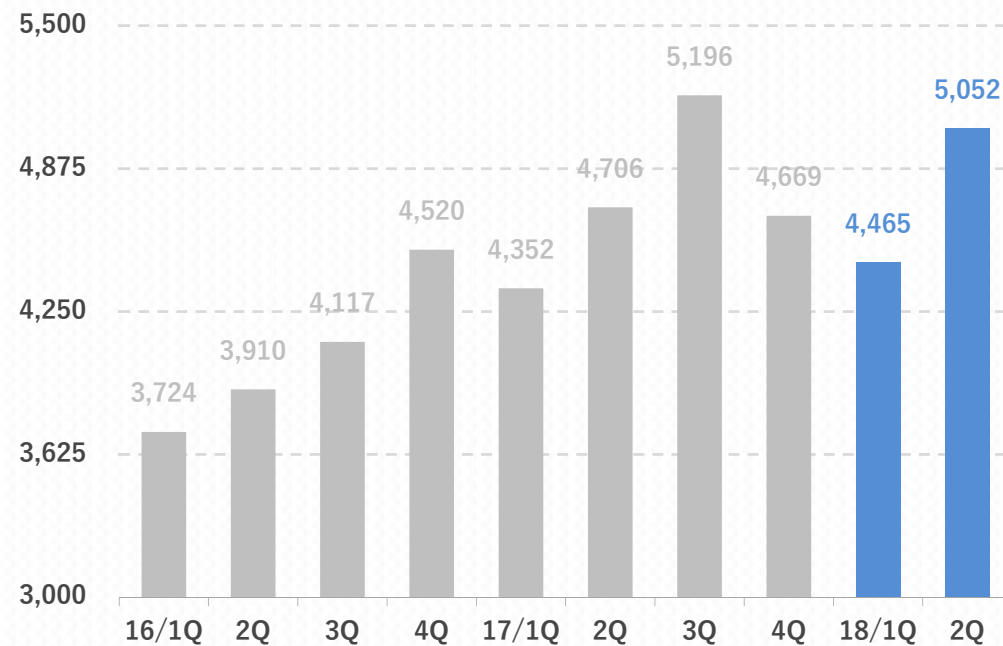


## 参考資料 - FY18 2Q 連結売上高 -

- 電線・ヒータ分野は、自動車向けシート用ヒータ線が需要増加に伴い好調となり、中国子会社にてヒータ製品が堅調な推移となった結果、前年同期比 +5.2%の増収。
- デバイス分野は、プリンター等に使用されるフレキシブルフラットケーブル、スマートフォン等の基板導通検査治具に使用されるコンタクトプローブの好調に伴い、前年同期比 +5.1%の増収。

売上高（百万円）

売上高割合



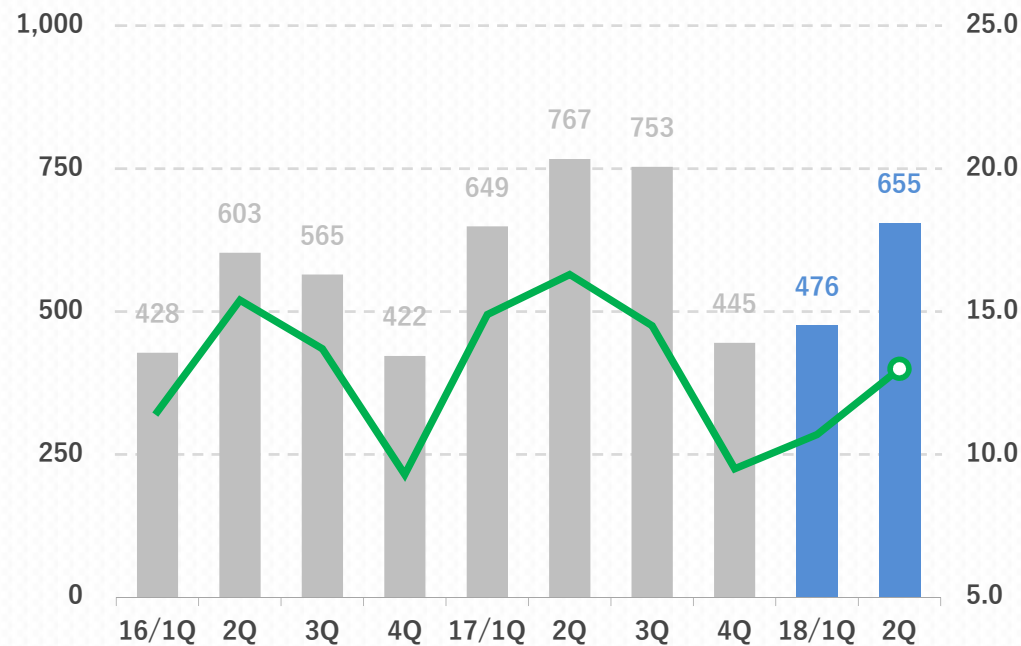
- 電線・ヒータ：6,063百万円 (63.7%)
- デバイス：3,381百万円 (35.5%)
- その他：72百万円 (0.8%)

※ コメントにつきましては、累計に対する記載となります。

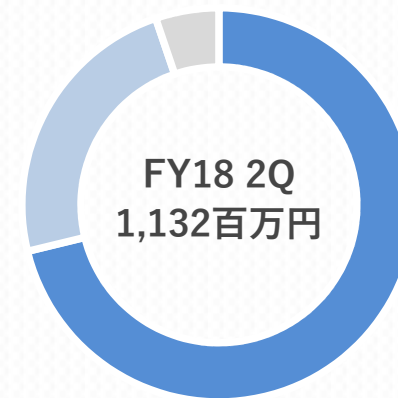
参考資料 - FY18 2Q 連結営業利益 -

売上高では増収となったものの、得意先売上に対する値引き対応、銅価格の高騰、本体・連結子会社での労務費単価の引き上げに伴う人件費の増加並びに品種構成の悪化、インドネシア子会社での類焼等の影響を受け、前年同期比 ▲20.0%の減益となった。

営業利益・利益率（百万円・%）



営業利益割合



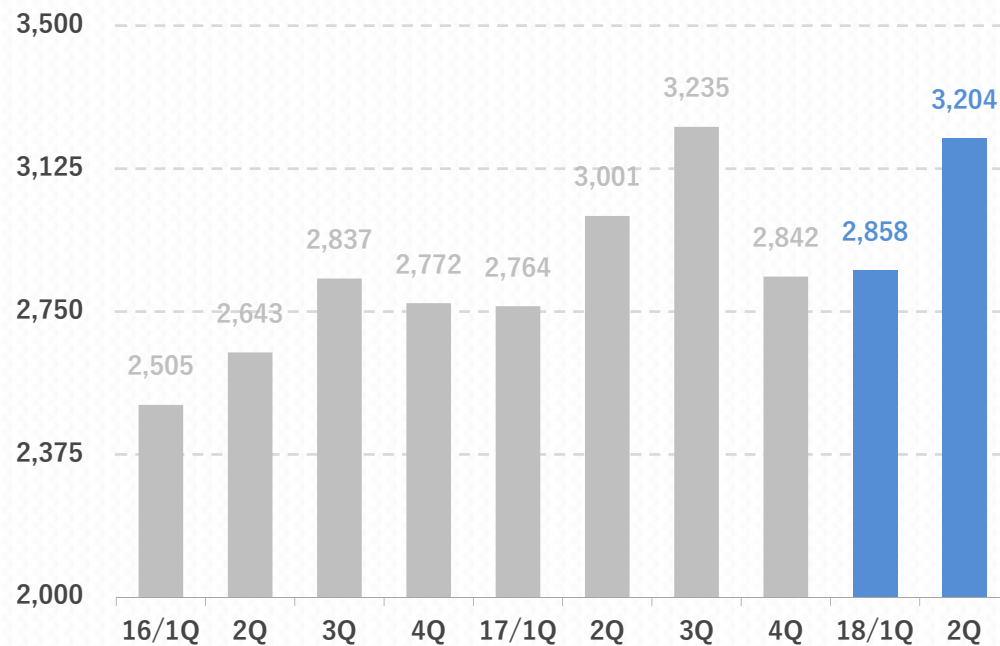
- 電線・ヒータ：899百万円 (79.4%)
- デバイス：298百万円 (26.3%)
- その他：▲65百万円 (▲5.8%)

※ コメントにつきましては、累計に対する記載となります。

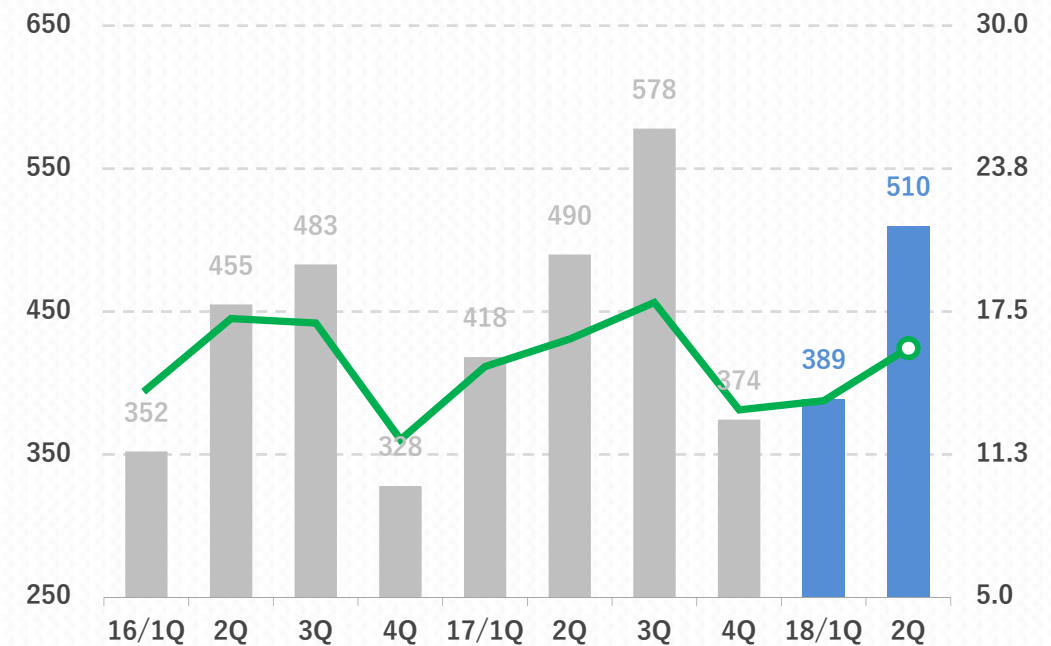
## 参考資料 - FY18 2Q 分野別サマリー（電線・ヒータ分野） -

- 売上高は、自動車向けシート用ヒータ線が需要増加に伴い好調となり、中国子会社にてヒータ製品が堅調な推移となった結果、増収となった。
- 営業利益は、得意先売上に対する値引き対応、主要原材料である銅価格の高騰（建値平均：前年同期比 ▲52円）の影響を受けた一方で、シートヒータ線の需要増加により若干の減益に留まった。

売上高（百万円）



営業利益・利益率（百万円・％）

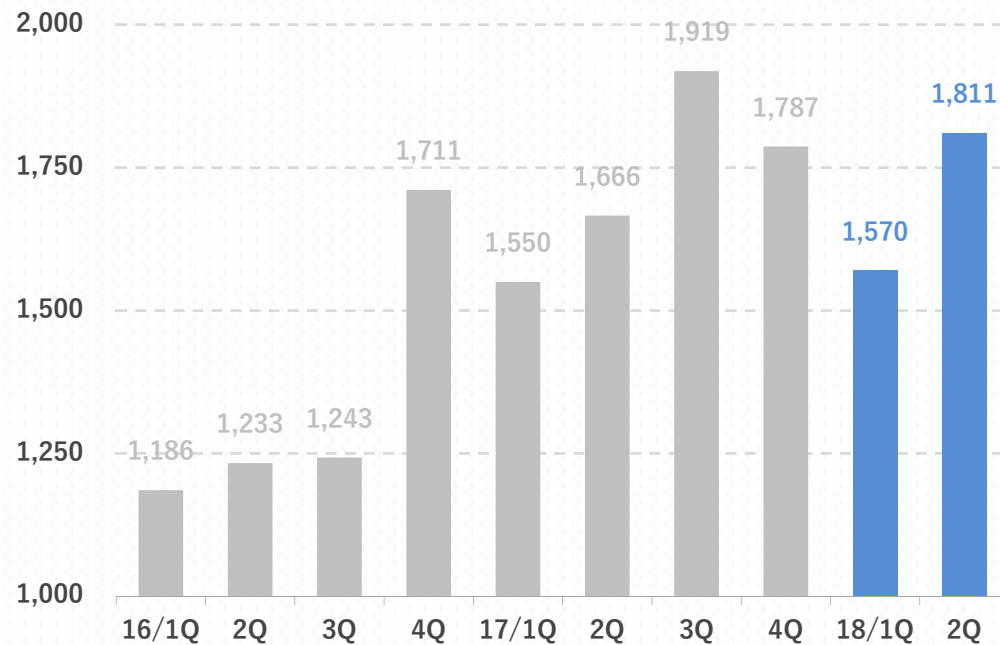


※ コメントにつきましては、累計に対する記載となります。

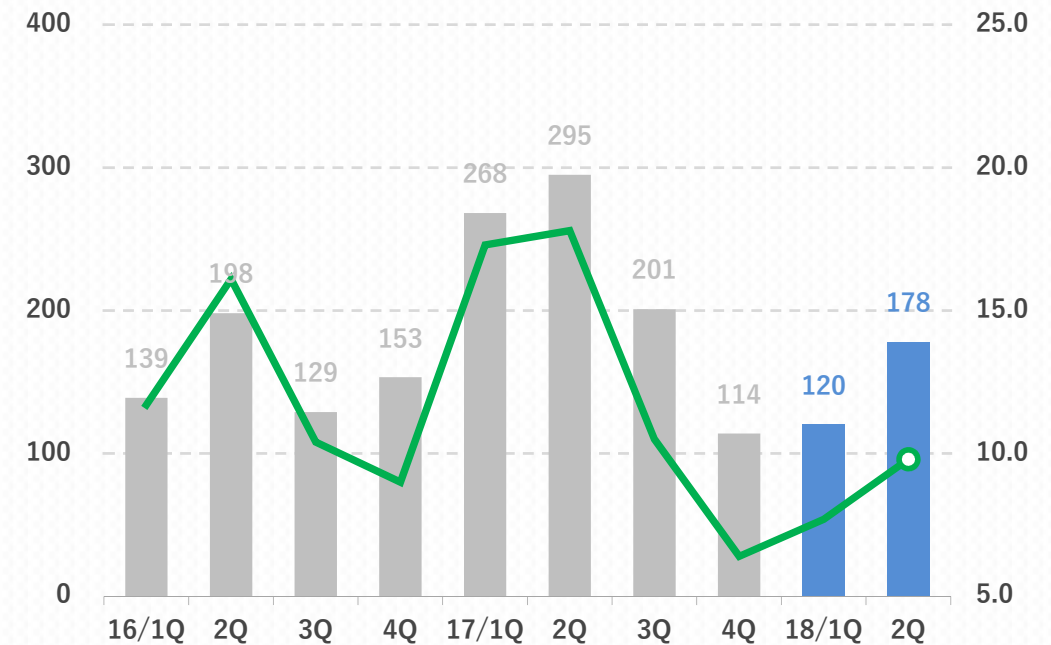
## 参考資料 - FY18 2Q 分野別サマリー（デバイス分野） -

- デバイス分野は、プリンター等に使用されるフレキシブルフラットケーブル、スマートフォン等の基板導通検査治具に使用されるコンタクトプローブの好調に伴い、前年同期比 +5.1%の増収。
- 営業利益は、本体及び海外子会社の労務費単価引き上げによる人件費増加、品種構成の悪化及びインドネシア子会社での類焼による影響を受け、減益となっている。

売上高（百万円）



営業利益・利益率（百万円・%）

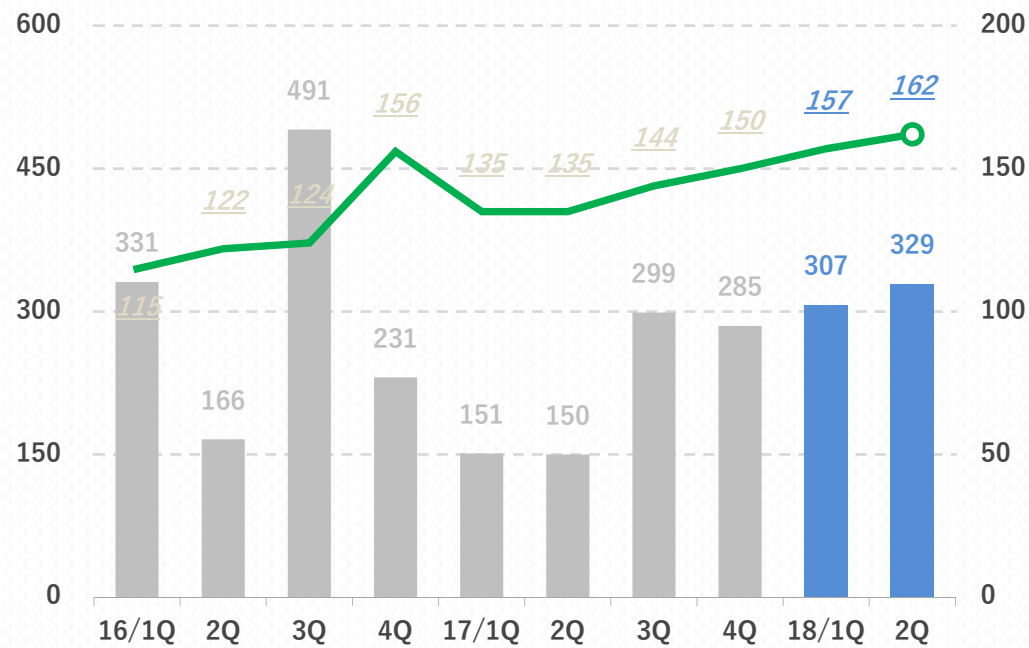


※ コメントにつきましては、累計に対する記載となります。

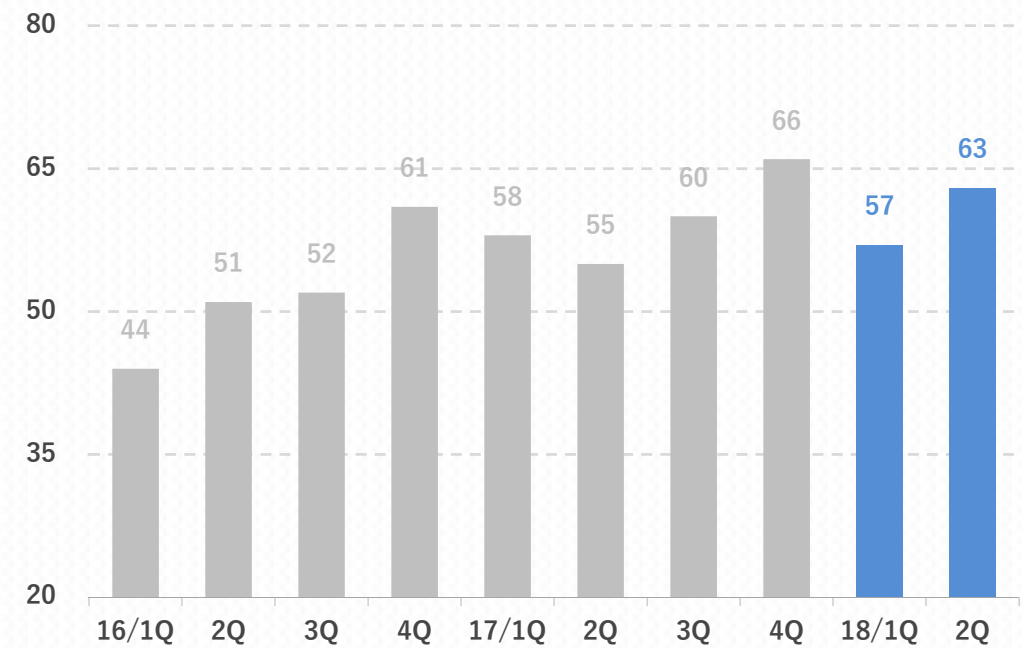
参考資料 - FY18 2Q 設備投資・研究開発費 -

- 設備投資は、前年同期比 +335百万円の 637百万円となった。  
(本体 319百万円、連結子会社 318百万円)
- 減価償却費は、前年同期比 +41百万円の 319百万円となっている。
- 研究開発費については、本体で増加となり前年同期比 +6百万円の 120百万円となった。

設備投資・減価償却費 (百万円)



研究開発費 (百万円)



※ コメントにつきましては、累計に対する記載となります。

## 将来見通しに関する注意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がございます。